

計算書類

第33期

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

㊤ 合鐵産業株式会社

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,341,765	流動負債	17,430,674
現金及預金	536,836	支払手形	4,794
受取手形	1,402,778	電子記録債務	2,693,703
電子記録債権	5,982,315	買掛金	14,303,148
売掛金	14,857,932	未払金	177,904
商品	1,106,444	未払法人税等	83,007
未成工事支出金	131,947	未払消費税等	16,472
仕掛品	38,610	未払事業所税	3,996
原材料	204,761	前受金	1,491
貯蔵品	3,779	預り金	4,553
前払費用	20,726	賞与引当金	141,601
預け金	3,569		
未収入金	50,276		
その他	1,786		
固定資産	1,951,426	固定負債	635,405
有形固定資産	187,025	繰延税金負債	186,046
建物	116,254	退職給付引当金	389,336
構築物	6,366	役員退職引当金	31,597
機械装置	44,489	修繕引当金	2,688
車両運搬具	0	長期預り金	25,737
工具器具備品	18,725		
土地	1,190		
無形固定資産	6,759	負債合計	18,066,079
ソフトウェア	5,559	純資産の部	
電話加入権	1,199	株主資本	7,390,727
		資本金	296,400
投資その他の資産	1,757,640	資本剰余金	73,379
投資有価証券	1,678,835	資本準備金	73,379
その他	78,805	利益剰余金	7,020,947
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	7,015,947
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	6,915,947
		評価・換算差額等	836,385
		その他有価証券評価差額金	836,385
資産合計	26,293,192	純資産合計	8,227,112
		負債・純資産合計	26,293,192

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自2024年 4月 1日

至2025年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		87,632,807
売 上 原 価		85,929,715
売 上 総 利 益		1,703,091
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,050,589
営 業 利 益		652,502
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,240	
受 取 配 当 金	64,573	
雑 収 入	1,163	73,977
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,408	
雑 損 失	274	30,683
経 常 利 益		695,796
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5,429	5,429
税 引 前 当 期 純 利 益		690,366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	207,212	
法 人 税 等 調 整 額	-4,354	202,858
当 期 純 利 益		487,508

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

㊤ 合 鐵 産 業 株 式 会 社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

I) 構造用鋼 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

II) その他の商品 . . . 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

② 未成工事支出金 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

③ 製品及び仕掛品 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

④ 原材料及び貯蔵品 . . . 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産及び無形固定資産)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、5,462千円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 317,481千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 5,928株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	決議機関	配当の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2024年 6月25日	株主総会	177,840,000円	30,000円	2024年 3月31日	2024年 6月25日